

今後の税制改革に対する連合の考え方（メモ）

日本労働組合総連合会
事務局長 南雲 弘行

1. 自公政権下の税制改正に対する認識

- ・改革なき負担増・給付減
- ・労働者へのリスク転嫁とセーフティネットの後退
- ・税による所得再分配機能の弱まり
- ・信頼のない政府のもとで行われた増税論議

2. これからめざすべき改革のポイント

- ・新自由主義路線からのパラダイムシフトをはかるべき
- ・そのためには税制改革と労働政策、福祉政策、企業法制等の一体的政策転換が必要
- ・改革を持続するためには納税者・国民の支持が必要。民主党税制改革大綱をベースにより一層の対話に努めるべき

3. 当面する重要課題

- ① サラリーマンが納得できる税制の基盤をつくるべき
 - ・給与所得者に対する申告納税制度と年末調整制度との選択制導入
 - ・納税者番号制度の導入
- ② 税による所得再分配機能を回復させ、格差社会の是正をはかるべき。
 - ・担税力の高い層への課税強化（所得税の最高税率引き上げ、資産課税の強化、人的控除の税額控除化等）
 - ・課税最低限以下への政策（給付つき税額控除の積極的な検討）
 - ・資産性所得を含めた所得税の総合課税化
- ③ 社会的セーフティネットの整備と負担のあり方について国民的議論を行い、合意形成に努めるべき
 - ・「小さな政府論」からの思想の転換
 - ・まず行政の無駄の削減、次に安心社会のための負担の論議を
 - ・企業の社会的責任と適正な負担
- ④ その他

以上